

2010年3月15日(月曜日)

みんなで考えよう ふくいの将来

社会に大きな変化をもたらす要因の一つである科学技術。福井県の「将来ビジョン」を考える場合、今後の科学技術と社会との関係について理解を深めることが大切です。そこで三菱総合研究所理事長で東京大学総長顧問の小宮山宏氏と西川知事が、「科学技術と福井の将来」について語り合いました。



福井県の将来について語り合う小宮山宏氏(右)と西川知事(左)

科学技術と社会の関係

西川知事 福井県では、現在「将来ビジョン」の策定を進めています。

科学技術は社会への影響が大きい変化要因の一つです。小宮山理事長は科学技術と社会のトータルなビジョンをお持ちですが、科学技術と社会の関係についてどう思われますか？

小宮山理事長 高齢化やエネルギーの欠乏など、日本は様々な先進的な課題を抱えており、それは人類の課題を先取りしていると言えます。こうした課題を解決するために、科学技術は不可欠なものです。ドライブフォース(推進力)になるものです。ただし、そこには難しい問題があって、現在、科学技術が細分化し、複雑になっています。これは知識が細分化しているとも言えます。

かたや、高齢化や二酸化炭素の削減など社会の課題の多くは、たくさんの要素が相互に関連しあう複雑な問題です。これらに対処するためには、多くの分野の研究成果や経験を組み合わせることが必要になります。つまり、細分化された知識を再構築することが必要なのです。

科学技術と社会の関係は、細分化した科学技術と多くの要素が関連した複雑な課題の間を、どのようにうまく取り持つかということです。

そのような思いで、東京大学にいたときには、工学部や医学部などの学部を越えたものを作ってきました。その一つが「高齢社会総合研究機構」という研究機関です。

西川知事 高齢社会に対応するため、医療、介護、まちづくりなど様々な分野の知識を統合した人間本位の総合的な学問であるジェロントロジー(総合長寿学)に、福井県でも注目しています。

県では二年前から、この研究機構との共同研究を実施しています。その成果を、医療や福祉政策などに具体化していきたいと考えています。

福井に広がる 環境を守り育む新技術



県では、住宅用太陽光発電設備の設置への支援や電気自動車を利用しやすい環境づくりなど、環境にやさしい新技術の普及をすすめています。

地方自治体のネットワーク化

西川知事 小宮山理事長は「プラチナ構想ネットワーク」というものを提唱されていますが、どのようなお考えかお聞かせください。

小宮山理事長 二酸化炭素の削減や高齢化の問題を日本の優れた技術、サービス、制度を組み合わせで解決し、その過程で新産業や雇用を創出する。単に問題を解決するだけでなく、人間を起点とした快適な社会を創る。

そうなると高齢社会は衰退ではなく、進化の姿となります。これを「プラチナ社会」と呼んでいます。シルバーとは違って輝きを失わず、ゴールドよりも品格があり、プラチナは元気な高齢社会の象徴です。

このような社会を自分のまちで作っていきこうという先進的な地方自治体や大学を全国的にネットワーク化するというものが「プラチナ構想ネットワーク」です。

西川知事 国に頼らず、地方が優れた政策を生み出すために、ネットワーク化を図る。これが地方から全国へ先進的なモデルを普及するための「プラチナ構想ネットワーク」の根底にある考えなのですね。

私は、去る1月21日、地方からの政策提案を実現するために、9県知事による地方同士のネットワークを設立しました。これも地方から生活や自治の

モデルを作る一つの挑戦だと考えています。

エネルギーと教育

西川知事 今年、APECのエネルギー大臣会合を福井で開き、世界から21の国と地域が参加する予定です。

3月18日には、「APECジュニアフォーラム」も行いたいと思っています。県内の中学生に、環境・エネルギー問題や参加国・地域の政治や経済、歴史、文化などを自主学習してもらい、成果を発表してもらいます。

次世代を担う子どもたちが世界に目を向け、環境やエネルギー問題に関心を高めることは大事なことです。

また、福井の小中学生の学力や体力は日本一のレベルです。サイエンス教育などをさらに進めたいと思います。

みんなで学ぼう 世界のエネルギー



本年6月19日、20日に開催される「APECエネルギー大臣会合」を契機に、子どもたちに環境やエネルギー問題、国際情勢について関心を高めてもらおうと、子どもたちによる学習や国際交流が行われています。3月18日には、その成果を発表する「APECジュニアフォーラム」を開催します。

小宮山理事長 学校に関しては提案があります。学校は、建物の骨組みやコンクリートのほとんどが打ちっぱなしで、断熱になっていません。そのため、外側に断熱壁を作り、現在の窓の外側に同じ大きさの窓をもう一枚作ります。そうすると、冬がほとんど無暖房で過ごせるようになります。

また、太陽電池や風力発電などの自然エネルギー、さらに高効率の給湯器を導入すると、ほとんどエネルギーの消費がゼロの学校になります。そうすると、学校そのものが実験の場であり、エネルギーや地球温暖化の教育の場になります。

将来ビジョンの策定に向けて

西川知事 最後に、福井県が将来ビジョンを作るに当たって、ご助言がありましたらお聞かせください。

小宮山理事長 環境分野について言いますと、一番大事なことはエネルギーの効率化であり、LEDやエコ住宅などの普及です。

その次が、化石資源の代替エネルギーを何に求めるかです。太陽光や風力などもありますが、電力供給のベースとして、原子力は重要な役割を担っています。福井県としても、原子力を生かした施策を行っていますね。

西川知事 福井県を単に発電の「工場」ととどめてはいけなく考えています。原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発拠点地域となるよう、国際的な人材育成機関の整備など様々な施策を実施しています。

小宮山理事長 私が提案する2050年頃のエネルギーのビジョンは、原子力が日本全体の40%程度、太陽光、水力などのリニューアブルエナジー（再生可能エネルギー）も40%程度、残りの約20%が化石資源によって供給されるというものです。そうすると、日本のエネルギー自給率は8割になります。

エネルギー自給率は食料自給率と並んで非常に重要な指標です。2050年頃になると、化石資源を買い続けることが大変になると思います。価格が上昇し、買い負けるという事態も懸念されます。エネルギーの自給率を高める方向を目指すべきです。

西川知事 高齢社会への適応、二酸化炭素の削減など、福井県も多くの課題を抱えています。

福井県が全国に先駆けてこのような課題に挑み、成功モデルを作っていきたいと思います。

世界に貢献 福井県の原子力・エネルギー

国際的な人材育成の拠点を目指すほか、陽子線がん治療などの高次医療も含めた原子力・エネルギー分野の研究開発を進めます。



夢や希望の持てる未来像を

政策の立案にあたっては、福井県の将来がどうあるべきかを先に考え、将来から今を考えて、どのような対策を打っていくべきなのか、どのような予算を組むべきかという長期的な視点で考えることが必要です。

県政がどこに向かっているのか明確でなければ、せつかくの予算が活かされないこととなります。

マニフェストは4年間の短期的・具体的な実行計画ですが、県議会としては、中長期的な視点に立ったビジョンを示すことを強く求めてきました。

その結果、ようやく昨年秋から、県議会も参加して、「将来ビジョン」の策定がスタートしました。無難にまとめることを目的とするのではなく、自立自尊の気概を持ち、例えば、独立国家福井としての地域通貨を発行するというような、別次元に立った視野で思索することによって見えてくるようなこともあるように思います。

今回のビジョン策定のプロセスを通して、多くの県民の皆様が、福井県の将来について考えていただくことを期待しております。

県議会としましても、激動する社会変化の中で、福井県の目指すべき進路、夢や希望の持てる未来像を描くために、大いに議論していきたいと考えています。



斉藤新緑 福井県議会議長

「将来ビジョン」って？

県では、およそ10年後を見通して、目指すべき将来像や政策の方向を示す「将来ビジョン」の策定を進めています。

策定作業は、まず将来の社会経済環境の変化を検討することからスタートしています。これまで5回開かれた会合では、県内外の有識者や県議会議員、学生や経済人などの若い世代の皆さんに参加していただき、議論してきました。

今後は、これまでの分析や意見などを参考として、産業や福祉などの政策テーマ別の会議や県内の地区別の意見交換の場を設けて、今年の秋ごろに「将来ビジョン」を策定する予定です。

県議会議員や県民の皆様と議論を重ねながら、一緒に作り上げていきたいと考えています。

なぜ今「将来ビジョン」を作るの？

- 東アジアの成長や人口構造の変化など、福井県をとりまく社会経済が大きな転換点を迎えており、福井県の将来像や政策の方向を考える時期です。
- 地域主導で地方から国を変えるという発想の転換が必要な時期です。
- 新幹線や高速道路など、人の流れや物流を支える基幹となるインフラの整備について大まかな方向が出ています。



みんなで福井の将来について話し合う「将来ビジョン検討会議」

「将来ビジョン検討会議」での5つの変化要因の分析・検討状況

テーマ	検討内容
11/30 東アジアの成長と福井県	東アジア諸国と日本や福井県との社会面、産業面での関係変化及び本県の社会や産業への影響、課題
12/17 都市と地方の連携	地方の政治・行政の変化に対応した都市と地方の望ましい姿及びそれを支える仕組み
1/7 人口構造の変化と日本、福井県の課題	人口構造の変化（人口減少、少子高齢化）及び日本や福井県の社会への影響と課題
1/13 環境と共生する社会に向けての課題	地球温暖化への対応をはじめ、環境と共生する社会がこれまで以上に必要となる中で、人々の生活や産業と環境を共に向上させるための課題
2/16 新しい人間像	個人の価値観や人と人とのつながりの変化に応じた今後のコミュニティを支える人間像

将来ビジョンについてご意見を募集しています

【提案先】FAX: 0776-20-0623 Mail: seisaku@pref.fukui.lg.jp

この記事に関するご意見・お問い合わせは
県政策推進課 0776(20)0226 までどうぞ

